

気候変動問題を 子どもたちにどう伝えるか

日々刻々と深刻化する気候変動から地球を守るために、学校教育でできることは、どんなことなのでしょう。NGOやNPOという立場から、気候変動の問題に取り組んでこられた平田仁子さんにそのヒントをいただきました。

「気候危機」に立ち向かう 人材育成の使命

これまで「地球温暖化」とよばれてきた問題は、異常気象を世界各地で巻き起こす「気候変動」を激甚化させ、「気候危機」と叫ばれるまでになりました。私たちは、観測史上最高の暑い夏を経験し、大規模な山火事や洪水などの惨状を目の当たりにしています。今後、さらに多くの種が絶滅し、貧困や飢餓、難民の増加などによって不安定な国際情勢が助長されることでしょう。子どもたちにこの困難な時代を生き抜く力をどう育むのか、深く重い課題です。

「エコ活動」を問う

現在、学校教育では、授業の中でSDGs（持続可能な開発目標）とともに「気候変動」について取り上げていると聞きます。また、体験型の環境学習では、ごみの分別や節電などの実践も行われていると思います。このような取り組みは確かに、自分ができる行動の一步になるでしょう。しかし、この深くて大きいテーマの扱いとしては極めて断片的かつ表面的です。実際には、石炭や石油を大量に使う構造が変わらないままにエコ活動をしたところで焼け石に水で

すから、子どもたちも早晚それを見抜いてしまいます。次に訪れるのは、「どうせ自分がやったって」という徒労感や無力感です。

日本では、多くの人が自分自身の力を過小評価し、他人事にしがちです。問題の本質から目を逸らすエコ活動に始まる「伝え方」には、課題があるのではないのでしょうか。

構造的な転換に 関わる力を備える

いうまでもなく気候変動問題は、化石燃料資源を大量に使用する現在の産業経済構造に起因しており、その解決には、エネルギー・インフラ・運輸・食料システムの構造の根本的な転換が必要です。さらに、大多数の貧しい人々をいっそう困窮させ、将来の世代が豊かに生きる権利を奪う、倫理や道德に関わる問題でもあります。対策は急務ですから、教育現場でも正面から向き合い、包括的に取り組んでいかなければなりません。

その際に考えるべきは、問題の原因構造が何であり、それをどう変える必要があり、その構造と自分たちはどう関わっており、自分たちがどう行動すればその先の“何か”を変えられるのか、という問いです。そ

して、その学びの過程で、子どもたちが「社会は変えられる」という確信と勇気をもてることがとても重要だと考えています。

アンケート結果では、多数の小・中学生が、自分にできることが「あると思う」と答えています。その可能性を拓くことが、今求められているように思います。



平田仁子

Kimiko Hirata

一般社団法人Climate Integrate 代表理事。
1996年より米国環境NGOで活動し、
1998年から2021年までNPO法人気候
ネットワークで国際交渉や国内外の気候
変動・エネルギー政策に関する研究・分析・
提言および情報発信などを行う。2021年、
環境分野のノーベル賞といわれるゴールド
マン環境賞を日本人女性で初めて受賞。
著書に『気候変動と政治 一気候政策統合
の到達点と課題』（成文堂、2021）、監修
書に『THE CARBON ALMANAC 気候変
動パーフェクトガイド』（カーボン・アル
マナック・ネットワーク、セス・ゴーディン
編／日経ナショナル ジオグラフィック、
2022年）など。